

法による課税の全面的推進に関する指導意見

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国家税務総局は、2015年2月27日に「法による課税の全面的推進に関する指導意見」（中国語名「关于全面推进依法治税的指导意见」、以下「指導意見」）を発表した。
- 中国では、2014年10月開催の中国共産党中央委員会第4回全体会議で定められた「法律による国家統治」（「依法治国」）の方針の下、「法による課税」（「依法治税」）がその重要な一環として推し進められている。税務分野では、「法に基づく課税・納税意識が低い」、「法執行力が弱い」、「税務部門のサービス意識が弱い」等の問題が指摘されており、税法の規範化、税制の改善、税務サービスの利便性向上、納税意識の強化等を図るために打ち出されたのが、「依法治税」の全面的推進に関するこの「指導意見」である。
- 「指導意見」では、「依法治税」を推進するための9つの重点任務が明示された。具体的には、①法による課税の推進（改正予算法等に基づく課税促進、権限・責任リストやネガティブリストの導入による税務の透明化等）、②税制改革の推進（税法の整備促進、今後の租税政策に関する研究の強化、国際租税ルール制定への参画強化等）、③意思決定メカニズムの改善（法に基づいた科学的・民主的な意思決定メカニズムの構築推進等）、④厳格・規範的・公正・開明的な法執行の徹底（税務のマニュアル化・規範化等）、⑤税務部門の権限に対する制約・監督の強化（税務部門の権限制約メカニズムの改善、人民代表大会等の外部機関による監督強化等）、⑥税務の全面公開（税務分野の意思決定・法執行・管理手法・実施結果等の全面公開の促進等）、⑦法治意識の強化（税務当局者・納税者の遵法意識の向上、税法に関する知識の普及促進等）、⑧人材育成の強化（税法専門人材の確保、政府内弁護士制度の導入等）、⑨党のリーダーシップ強化（税務部門幹部の法に基づく業務遂行力の向上等）である。
- 「指導意見」の最後には、「依法治税」を徹底していくための重点任務の推進策も明示された。具体的には、法による行政活動指導グループをプラットフォームとした全体計画・協調機能の強化、必要な予算の確保、年度重要任務の遂行状況の確認、年度実績評価の強化等が挙げられた。

【構成(概要)】

「法による課税の全面的推進に関する指導意見」

(税総発[2015]32号)

成立日：2015年2月27日、発表日：2015年2月27日

1. 重要性・指導思想・実施方針：法による課税（「依法治税」）は「法治国家」を目指す重要な一環であり、その全面的推進は、税法の規範化、税制の改善、税務サービスの利便性向上、漏れなき徴税システムの構築等を通じた課税制度の現代化を推進する上で重要な意義を持つ。租税法律主義（「税收法定」）の徹底、課税者・納税者の平等な関係の構築等の指導思想の下、2020年までの全体目標の設定および年度重点任務の着実な遂行、税務サービスの改善等を図る。
2. 法による課税の推進：改正予算法等に基づく課税促進、税制改革による税收調整機能の強化、権限・責任リストやネガティブリストの導入による税務の透明化、納税者の権益保護強化等。
3. 税制改革の推進：税法の整備促進、今後の租税政策に関する研究の強化、税務関連文書の規範化とその合法性・合理性等に対する審査強化、国際租税ルール制定への参画強化等。
4. 意思決定メカニズムの改善：法に基づいた科学的・民主的な意思決定メカニズムの構築推進、法律顧問制度の導入、重大な意思決定に対する「終身責任追及制度」の確立等。
5. 厳格・規範的・公正・開明的な法執行の徹底：税務のマニュアル化・規範化、行政許認可制度の改革深化、重点分野に対する法執行力の強化、「税務行政処罰裁量権行使規則」の規範化等。
6. 税務部門の権限に対する制約・監督の強化：税務部門の権限制約メカニズムの改善と同部門に対する監督・検査の常態化、人民代表大会等の外部機関による監督強化、責任追及厳格化等。
7. 税務の全面公開：税務分野の意思決定・法執行・管理手法・実施結果等の全面公開の促進等。
8. 法治意識の強化：税務当局者・納税者の遵法意識の向上、税法に関する知識の普及促進等。
9. 人材育成の強化：税法専門人材の確保と素養向上、政府内弁護士制度の導入等。
10. 党のリーダーシップ強化：税務部門幹部の法に基づく業務遂行力の向上、法に基づく行政活動指導グループの設立、法による課税制度・メカニズムの革新等。
11. 重要任務の遂行：法による行政活動指導グループをプラットフォームとした全体計画・協調機能の強化、必要な予算の確保、年度重要任務の遂行状況の確認、年度実績評価の強化等。

* 中国語全文は、<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1504007/content.html>
から入手可能（2015年4月14日アクセス）

以 上